

Az  
234B

Az  
234B

# 一橋大学 百二十年史

*Captain of Industry* をこえて

一橋大学学園史刊行委員会



一橋大学国立キャンパス(一橋大学卒業アルバム委員会提供)

## 刊行にあたって

一橋大学長 阿部 謹 也

一橋大学は本年創立一二〇年を迎える。一八七五（明治八）年に商法講習所として森有礼や渋沢栄一その他の人々によって創立された本学の前身校は創立当初からわが国の近代化を巡る大波の渦のなかにあつた。当初から商業実践の実学を強調し、国民経済の発展を目的としつつも、一般の個人の確立なくしては一国の近代化はなりがたいという基本理念の下に社会諸科学の総合が図られていた。東京商科大学としての基礎が固められた時期にも実学と同時に高度な学術の探求が行われ、折しも大正デモクラシーの台頭のなかで教養主義の流れを主流として社会科学の探求が行われてきた。

このような経過を現時点で振り返ってみれば本学はわが国の経済社会の近代化・合理化の先駆として実践と学の両面にわたって有為な人材を育ててきたということができよう。しかし現時点でも達成されているとはいえないがたいこのような高い目的を掲げた本学は創立当初から一国の近代化における商業・経済の意味を解しない東京府や文部省としばしば対立せざるをえなかった。そのような状況のなかで申西事件その他の事件が起こっている。それらの事件に際して本学は常に民間の有為の士によって助けられ、自らの教育活動によ

つて活路を切り開いてきたのである。

本学の精神を体現する言葉としてしばしば言及される Captain of Industry という言葉は決して産業界の覇権を握るものという意味ではなく、営利至上原則の弊害を理解し、人間愛に目覚めた新しい形の経営者像を意味していたのである。欧米の大学に範をとったわが国の帝国大学が戦前においては官吏の養成を主たる目的としていたとするならば、本学は産業界に有為な人材を送り出すと同時にわが国の近代化・合理化を民間の側にたつて実現すべく努力してきたのである。欧米ではかつてガウンとタウンの対立という構図があった。本学は常にタウンの側にたつた大学であった。このことは社会科学の本来の使命のあべき姿として銘記されなければならないであろう。

わが国の近代化と合理化を社会科学の総合のなかで実現しようとしてきた本学は商業・経済の分野だけでなく、社会科学のすべての分野にわたつてその目的を追求してきた。すでに戦前に法学、哲学、文学などの分野に錚々たる人材を擁し、教養としての学の追求を行つてきたのである。その結果は戦後に商業、経済、法学、社会学の四学部と大学院の四研究科として結実し、現在なお大学院に言語社会研究科と神田の一橋講堂跡地に国際ビジネス研究科のいずれも学部をもたない独立研究科を設置しようとしている。後者は特に社会人の再教育の場として構想されている。将来は社会科学にとって不可欠な自然科学を専攻する研究科の設置も視野のうちにある。

すでにギリシャ時代に商業は自由と不可分の関係にあり、商業は世界史的にみても常に革命的な力であった。商業・経済を中心として発展してきた本学は新しい研究科の創設によつて人文社会科学研究の府として新しい局面にはいることになるであろう。戦前にすでに胚胎されていた本学の人文諸科学は四学部体制の下で確立し、今や完成のときを迎えているのである。しかしどのような新しい時代を迎えようとも本学の基礎はわが国の近代化の過程のなかで培われてきたのであり、常に創立当初の精神に戻つて考えてゆく必要がある。創立一二〇年を記念して一橋大学学園史刊行委員会は『一橋大学百二十年史』の編纂を引き受けてくださった。本書は同委員会の委員の献身的な努力によつて完成したものである。委員会の諸氏に心から御礼申し上げたい。やがて英語版も刊行される予定である。本書が本学の関係者のみならず広く本学の在り方に関心をもつ方々に読まれることを希望している。

一九九五年七月

# 目次

刊行にあたって

## 第一編 商法講習所の設立から大学昇格まで（一八七五—一九二〇）

### 第一章 商法講習所の創立・東京外国語学校との合併

第一節 商法講習所の創立	2
第二節 商法講習所の危機と再建	11
第三節 東京商業学校時代・東京外国語学校との合併	23
第四節 教師と生徒	29
第五節 その他の機関における複式簿記の導入と商業教育	38
第二章 大学昇格への前史	42
第一節 「受難の歴史」	42
第二節 商業教育理念の対立	44

第三節 清水校長排斥事件	48
第四節 「ベルリン宣言」	51
第三章 一橋リベラリズムの源流	56

第一節 商業大学論	56
第二節 申西事件	59
第三節 「悲しき現状維持」	65
第四節 「申西事件」以後	67

第四章 第一次大戦・大正デモクラシー期の一橋	77
第一節 第一次大戦・大正デモクラシーと日本のビジネス教育	77
第二節 第一次大戦前の商業教育	78
第三節 第一次大戦と商業教育	85
第四節 アートかサイエンスか	86
第五節 大正デモクラシーと教養主義	90

第二編 東京商科大学の成立から新制大学の成立まで(一九二〇～一九四九)

第一章 東京商科大学の成立とその機構

- 第一節 新思潮の波と学生の変化 ..... 98
- 第二節 東京商科大学成立前夜 ..... 108
- 第三節 大学令 ..... 113
- 第四節 東京商科大学の機構と人事 ..... 115
- 第五節 東京商科大学の学制 ..... 118

第二章 東京商科大学の展開―商科大学 VS 総合大学―

- 第一節 一橋の黄金時代 ..... 123
- 第二節 ウニヴェルシタース・リテラールム ..... 126
- 第三節 商科大学と職業教育―専門部問題― ..... 135
- 第四節 実学の高度化と白票事件 ..... 142

第三章 戦時体制下の学問と教育

- 第一節 戦時体制下の大学の学制 ..... 149
- 第二節 戦時体制下の大学の学問 ..... 154
- 第三節 戦時体制下での経済政策立案への協力 ..... 158
- 第四節 東京商科大学から東京産業大学へ ..... 160
- 第五節 学生生活 ..... 162

第四章 敗戦と大学の新生

- 第一節 敗 戦 ..... 168
- 第二節 授業の再開 ..... 170
- 第三節 大学施設の返還と接収の危機 ..... 174
- 第四節 教育職員適格審査 ..... 175
- 第五節 学長選考と参加制度 ..... 178

### 第三編 新制大学の成立から現在まで（一九四九～一九九五）

#### 第一章 戦後教育改革と一橋大学の発足

- 第一節 戦後の高等教育改革
- 第二節 新制一橋大学成立の経過
  - (1) 学部構成の問題と新制大学の理念
  - (2) 校名問題
  - (3) 一橋大学の発足

#### 第二章 一橋大学と大学の大衆化

- 第一節 大学教育大衆化の背景
- 第二節 一橋大学の学生定員増
- 第三節 平均的學生像の変化
- 第四節 大学院教育の問題
- 第五節 社会科学の「総合大学」

#### 第三章 大学紛争と学園の再生・改革

- 第一節 大学紛争
- 第二節 学園の再生
  - (1) 創立百年記念事業
  - (2) 学部拡充——大講座制への移行
  - (3) 大学院の制度整備と留学生教育、国際交流の進展

#### 第四章 改革の時代

- 第一節 大学改革への助走
- 第二節 大学改革推進体制の確立と前期・教官組織問題
  - (1) 前期・教官組織問題の推移
  - (2) 新学部から独立研究科と学部分属の組み合わせによる問題解決へ
- 第三節 四年一貫教育の実現とカリキュラム改革
- 第四節 二一世紀に向けて

付表	265
編集後記	278



付  
表

---

(2) 教員および生徒数 (高等商業学校 1889~1895年)

(人)

年度	教 員					生 徒				
	教授	助教授	嘱託 雇	外国 教師	計	本科	予科	その他	計	
1889	10	11	27	3	51	171	123	選修科 2 補充科 194 主計学校 80	570	
1890	11	22	13	4	50	231	90	補充科 184 主計学校 125	630	
1891	7	19	17	4	47	247	183	主計学校 87	517	
1892	8	10	17	5	40	175	147	主計学校 72 研究生 8	402	
1893	9	8	18	4	39	171	145	研究生 8 元附属主計学校 35	359	
1894	12	10	13	4	39	214	124		338	
1895	10	8	15	4	37	228	145	研究科 2	375	

出典：『文部省年報』

(1) 教員・生徒統計表

(人)

校名・年度	教 員 (含校長)	在 籍 生 徒		
		本 校	徒弟講習所	銀行専修科
商法講習所 1875年	4	26		
東京商法講習所 (東京府管轄) 1876年	4	42		
77	4	61		
78	3	47		
79	4	66		
80	6	65		
81	9	136		
82	10	156		
83	13	239		
東京商業学校 (農商務省管轄) 1884年	16	239		
東京商業学校 (文部省管轄) 1885年	39	367		
86	43	188	177	61
87	44	147	179	37
高等商業学校 (文部省管轄) 1888年	48	181	219	46

出典：細谷新治『商業教育の曙 下』

(3) 教員および生徒数 (高等商業学校1896~1901年、  
東京高等商業学校1902~1919年)

(人)

年度	教 員					生 徒			
	教 授	助教授	嘱託	外国 教師	計	本科	予科	専攻部	計
1908	23	6	25	11	65	888	410	150	1,448
1909	22 (ほかに清国 政府応聘中 1)	5	31	12	70	959	358	154	1,471
1910	22 (ほかに外国 留学中 1) (同清国政 府応聘中 1)	4	30	11	67	981	319	185	1,485
1911	21	4	31	11	67	937	286	177	1,400
1912	24	4	28	11	67	851	316	152	1,319
1913	23	2	26	10	61	814	314	128	1,256
1914	22	2	30	9	63	795	313	135	1,243
1915	17	2	35	10	64	818	264	153	1,235
1916	21	2	42	9	74	810	258	143	1,211
1917	23	2	46	10	81	768	361	121	1,250
1918	26	—	41	9	76	820	388	110	1,318
1919	26	—	44	9	79	888	386	112	1,386

出典：『文部省年報』

年度	教 員					生 徒			
	教 授	助教授	嘱託	外国 教師	計	本科	予科	専攻部	計
1896	11	7	19	4	41	265	159		424
1897	11 附属外国語 学校 4	7 2	19 3	5 7	42 16	287	146	19	452 284
1898	12 附属外国語 学校 6	7 3	17 4	6 8	42 21	313	171	13	497 366
1899	11	5	23	7	46	355	199	15	569
1900	11	4	31	7	53	416	217	33	666
1901	14	5	27	6	52	469	303	67	839
1902	19	6	28	8	61	592	303	62	957
1903	20 (ほかに外国 留学中 2)	6	25	10	61	682	297	83	1,062
1904	19 (ほかに外国 留学中 1)	6	27	9	61	755	307	126	1,188
1905	19 (ほかに外国 留学中 1)	6	23	11	59	772	319	117	1,208
1906	20 (ほかに外国 留学中 2)	7	20	13	60	801	323	78	1,202
1907	21 (ほかに外国 留学中 2)	6	21	13	61	847	380	79	1,306

②東京商科大学 (1929~1946年)

(人)

年 度	学 部					子 科					附属商学専門部					合 計
	教 授	助 教 授	嘱 託	外 国 教 師	計	教 授	助 教 授	嘱 託	外 国 教 師	計	教 授	助 教 授	嘱 託	外 国 教 師	計	
1929	21	5	22	4	52	20	4	43	5	72	14	3	37	1	55	179
30	20	10	26	4	60	17	5	42	5	69	17	3	37	1	58	187
31	21	9	26	5	61	19	5	41	5	70	17	3	34	1	55	186
32	19	9	25	5	58	18	5	37	5	65	15	4	32	-	51	174
33	21	8	27	4	60	18	5	39	6	68	15	4	34	1	54	182
34	21	7	29	5	62	19	5	38	5	67	18	4	34	1	57	186
35	20	10	30	5	65	23	4	24	5	56	21	4	28	1	54	175
36	19	9	20	3	51	22	4	15	3	44	19	4	9	3	35	130
37	17	6	24	4	51	22	3	13	3	41	22	3	9	2	36	128
38	17	7	22	4	50	22	3	17	3	45	21	2	9	2	34	129
39	17	8	25	4	54	20	3	14	3	40	22	4	10	3	39	133
40	17	9	22	4	52	21	3	12	3	39	20	5	10	2	37	128
41	18	10	□24	2	54	23	3	□10	3	39	20	3	□9	3	35	128
42																
43					59											
44				2	64				1	55						
					○6											
					△56											
45					64				*46						*44	
46	27	11	□11	-	49	27	-	□18		45	23	2	□13		38	
	○3	○7				○6					○1	○1				
	△24	△4				△21					△22	△1				

注：1942年の教員に関するデータは文部省年報にはなし。1943年の子科・専門部の教員に関するデータはなし。\*東京産業大学、○専任、△兼任、□講師

(4) 教員数

①東京商科大学 (1920~1928年)

(人)

年 度	学 部					大学子科					商学専門部					合 計
	教 授	助 教 授	嘱 託	外 国 教 師	計	教 授	助 教 授	嘱 託	外 国 教 師	計	教 授	助 教 授	嘱 託	外 国 教 師	計	
1920	11	2	14	9	36	10	1	14	-	25	13	1	16	-	30	91
21	12	2	21	11	46	16	1	16	-	33	12	5	15	-	32	111
22	15	1	37	12	65	18	3	36	-	57	13	4	36	-	53	175
23	17	4	29	10	60	16	5	29	-	50	17	3	31	-	51	161
24	20	4	31	9	64	15	5	36	-	56	14	4	34	-	52	172
25	20	4	25	12	61	18	4	34	-	56	17	3	22	-	42	159
26	18	4	28	11	61	15	5	38	-	58	19	3	29	-	51	170
27	22	5	25	11	63	19	5	42	-	66	16	3	30	-	49	178
28	21	5	26	10	62	17	5	43	-	65	14	3	33	-	50	177

(5) 学生生徒数 (東京商科大学 1920~1948年)

(人)

年 度	学 生			生 徒				合 計
	学 部	研 究 科	学 生 計	予 科	専 門 部	学 選 部 科 生	生 徒 計	
1920	227		227	618	215 同専攻科 166 同高等商業科 440		1,439	1,666
1921	455		455	628	414 同専攻科 105 同高等商業科 260		1,407	1,862
1922	743	3	746	618	624 同高等商業科 112	2	1,356	2,102
1923	770	4	774	661	649	2	1,312	2,086
1924	819	7	826	654	617	6	1,277	2,103
1925	806	7	813	656	602	18	1,276	2,089
1926	843	7	850	643	589	21	1,253	2,103
1927	874	13	887	650	581	3	1,234	2,121
1928	860	18	878	640	584	24	1,248	2,126
1929	882	10	892	630	556	5	1,191	2,083
1930	856	11	867	639	582	5	1,226	2,093
1931	810	12	822	632	594	4	1,230	2,052
1932	791	13	804	623	604	4	1,231	2,035
1933	785	9	794	637	601	2	1,240	2,034
1934	789	12	801	648	615	1	1,264	2,065
1935	828	18	846	659	628		1,287	2,133
1936	863	23	886	686	651	2	1,339	2,225
1937	903	4	907	736	643	6	1,385	2,292
1938	931	2	933	736	634	4	1,374	2,307
1939	971	2	973	750	605	1	1,356	2,329

③東京商科大学 (1947~1948年)

(人)

年 度	学 部					子 科					商学専門部					合 計
	教 授	助 教 授	*講 師	外 国 教 師	計	教 授	助 教 授	*講 師	外 国 教 師	計	教 授	助 教 授	講 師	外 国 教 師	計	
1947	24	14	24	—	62	27	3	25	—	55	32	2	20	—	54	
	○3	○10	△24			○6	○2	○1			○5	○1	○2			
	△21	△4				△21	△1	△24			△27	△1	△18			
48	21	13	32	—	66	27	2	24		53	30	2	21	—	53	
	○2	○9	△32			○7	○2	△24			○6	○2	△21			
	△19	△4				△20					△24					

注：\*授業囑託を含む。○専任、△兼任

出典：『文部省年報』

(6) 商業教員養成所生徒数 (1899~1948年)

(人)

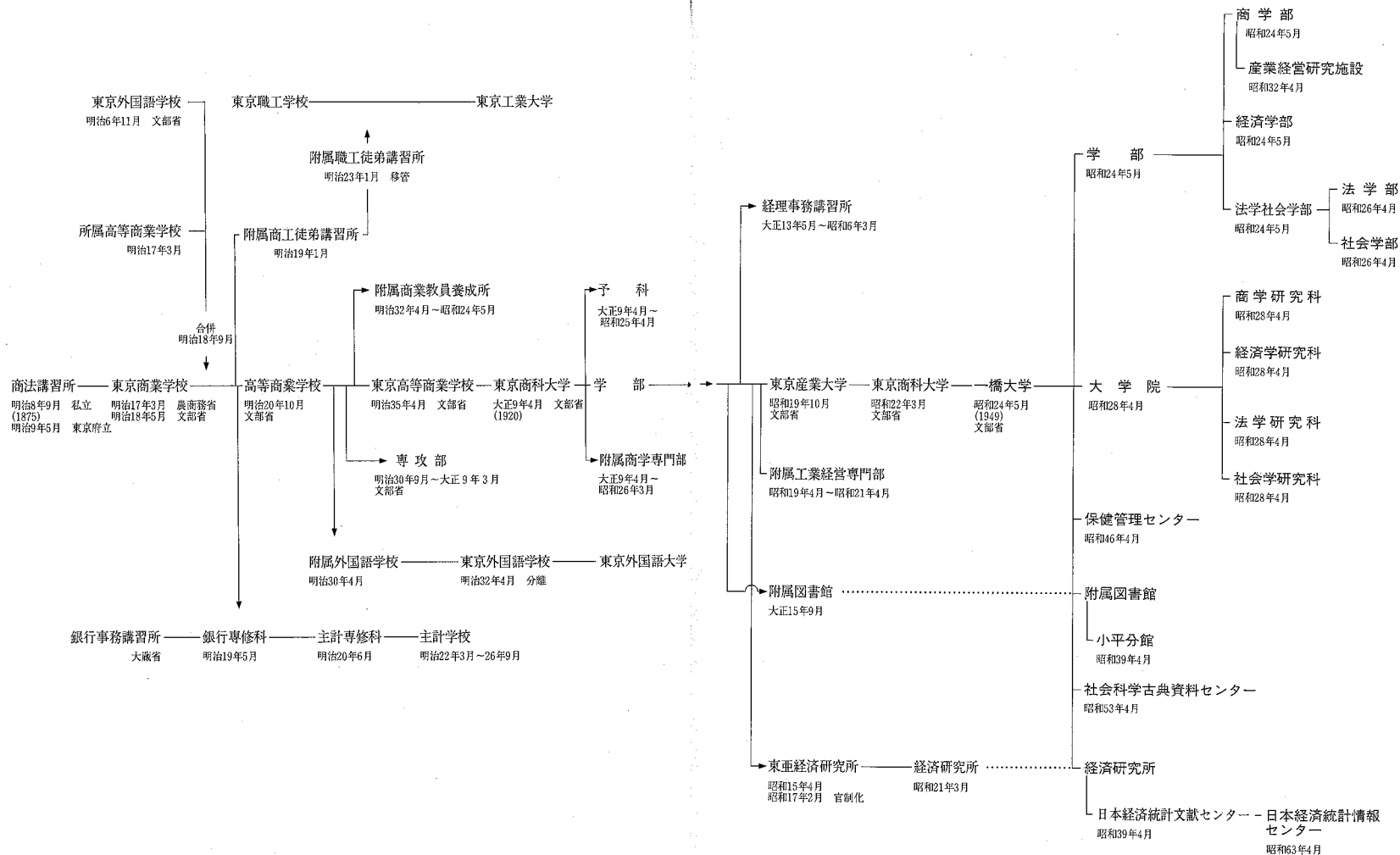
年	生徒数	年	生徒数	年	生徒数	年	生徒数
1899年	25	1912年	23	1925年	94	1938年	101
1900	23	1913	28	1926	96	1939	86
1901	29	1914	38	1927	93	1940	74
1902	28	1915	33	1928	90	1941	49
1903	28	1916	36	1929	96	1942	50
1904	28	1917	35	1930	97	1943	75
1905	32	1918	35	1931	103	1944	87
1906	32	1919	41	1932	105	1945	99
1907	31	1920	61	1933	101	1946	94
1908	29	1921	88	1934	96	1947	69
1909	30	1922	110	1935	98	1948	44
1910	29	1923	101	1936	105		
1911	13	1924	103	1937	93		

出典：『文部省年報』『実業教育養成所』の項

年度	学 生			生 徒				合 計
	学 部	研 究 科	学 生 計	予 科	専 門 部	学 選 科 部 生	生 徒 計	
1940	1,026	3	1,029	735	605	1	1,341	2,370
1941	707	10	717	751	434		1,185	1,902
1942	1,046	9	1,055	508	414		922	1,977
1943	1,088	23	1,111					
1944	1,386	18	1,404	594	商学専門部 398		1,150	2,554
					工業経営専門部 158			
1945				296	160		456	
1946	1,359	20	1,379	503	646		1,169	2,548
					同専修科 20			
1947	1,848	特別研究生 33	1,881	727	74	学部聴講生 15	1,483	3,364
1948	1,392	67	1,459	673	591	学部聴講生 40	1,304	2,763

出典：『文部省年報』

<一橋大学沿革図>



## 編集後記

一九七五（昭和五〇）年九月、一橋大学は創立二〇〇周年を迎えた。これを機会に、故小泉明学長の提唱によって、「一橋大学学園史編集委員会」が設置された。同委員会は、学問史・学制史・座談会の三つを柱とする編集方針を立て、その作業を開始した。そのうち「学問史」と「名誉教授を囲む座談会」については、一九八六（昭和六一）年にすべての作業が終わり、二つを合わせた一冊の本を完成させることができた。しかし、学制史の編集については何よりも資料の収集が先決であるとの観点から、すでに故高橋泰蔵学長時代の一九六二年に「一橋学園史資料整備委員会」がスタートし、一橋学園史資料調査室が設置されていた。この仕事を担当したのは、本学附属図書館に四十数年も勤務していた故川崎操氏である。一九七六（昭和五二）年、同氏の手によって『一橋大学年譜 I』（明治八年八月―昭和二十二年三月）が完成し、ようやく学制史編集の基礎が据えられた。

これを受けて、一橋大学学園史編集委員会は本学の内外に存在する資料の渉獵・選択の仕事を五年以上にわたって行い、一九八〇年四月から『一橋大学学制史資料集』の編纂作業に着手した。資料集の刊行は比較的順調にすすみ、一九八二（昭和五七）年三月に第一集を刊行して以来、一九九四（平成六）年三月までに補遺を含めて合計一五冊の資料集を出版することができた。こうして通史の執筆・刊行だけが残されることになったのである。

しかし、通史の刊行は難航をきわめた。一九八五（昭和六〇）年、学園史刊行委員会（一九八三年、学園史編集委員会を改称）のなかに、新たに通史部会が付置されたものの、繁忙をきわめる本学教官のなかから執筆担当者を選定することはできず、八年近い歳月が過ぎ去った。

一方本学のOB組織・如水会は、一九八一（昭和五六）年、大学側の学園史編集委員会に相呼応する学園史編纂事業委員会をスタートさせて、本学卒業生の立場からみた学園史・資料集の執筆・編集作業を開始した。その結果、如水会側は一九九二（平成四）年までに、『一橋籠城事件』『申西事件史』『日本の近代化と一橋』など計二二冊の著作を完成させた。これが今回の通史の執筆に向けて拍車となったことは否めない。しかも、三年後に本学は創立一二〇周年を迎えることになっていた。

一九九四年三月、一橋大学学園史刊行委員会は一年ぶりに会議を開き、この機会をはずしては、通史の刊行は不可能と判断し、『一橋大学百二十年史』を一年半以内に刊行することを決定した。委員長が全体の編別構成案を作成し、二二名の執筆委員を確定して、以後、一年間にわたる研究会をつづけたのである。

委員会は本学の創立以来の歴史を大きく分けて次の三つの時期に区分した。

第一期 商法講習所の設立から大学昇格まで（一八七五―一九二〇年）

第二期 東京商科大学の成立から新制大学の成立まで（一九二〇―一九四九年）



### 第三期 新制大学の成立から現在まで（一九四九～一九九五年）

この時期区分は学制上の変化を基準にしたものであるが、その過程は同時に揺籃期の本学が、実務家（クラーク）養成の商業教育機関から、わが国最高の高等商業教育機関へと脱皮していった歴史を体現しており、また第一次世界大戦と大正デモクラシー期に「一橋大学の黄金時代」を築き上げて、一九二〇年に念願の大学昇格を果たしていく。苦闘の歴史そのものを示している。ついで太平洋戦争下の一九四四（昭和一九）年九月、東京商科大学は東京産業大学への校名変更を余儀なくされるが（敗戦後の一九四七年三月に東京商大へ校名復帰）、一九四九（昭和二四）年五月三十一日、本学は国立学校設置法の公布とともに新制一橋大学として再発足した。

一九〇九（明治四二）年の「申西事件」、一九三二（昭和六）年の「籠城事件」などに示されるように、本学は何度か廃校の危機にさらされながら、日本でも有数の社会科学の総合大学としての地位を獲得するが、いまその歴史を改めて振り返るとき、その成長の足跡はわが国商業教育史上（あるいは大学史上）の「一つの奇跡」とさえいえることができるであろう。しかし、一九七〇年代に一橋大学も大学の大衆化の波に洗われ、「社会科学の総合大学」としての内実はしだいに形骸化しつつある。あるいは、一橋大学は先輩たちの築き上げた遺産を食い潰しているだけだという、厳しい批判の声もある。二一世紀へ向けて、本学が改革への努力を少しでも怠るとき、一橋大学は過去の栄光にしがみつくだけの「普

通の大学」に転落する危険さえある。その意味で、阿部謹也学長時代に本格的軌道に乗った改革の灯火を消すことは許されぬ。本書が終章を「改革の時代」とした意図もそこにあるし、またサブタイトルの「Captain of Industry をこえて」にも、そのような気持ちが見込まれている。われわれは今や明治以来の本学の指導理念を超えて、自己革新を図らなければならないのである。なお、各章の執筆分担は、巻末に示したとおりである。

大学史というと、ふつう千数百頁に及ぶ大冊を想定されがちであるが、学園史刊行委員会は、誰にでも親しく読んでいただけるように三〇〇頁前後のハンディな書物とすることにした。写真を随所に配置したのも、そのためである。学園史刊行委員会の当初の計画では、日本語版と英語版の二二〇年史を刊行する予定であったが、引用資料等をそのまま英語に翻訳することは難しいと判断し、まず日本語版を刊行することにした。

なお、本書の刊行にあたっては、凸版印刷株式会社のご協力を得た。

本書が一橋大学の教職員、院生・学生のみならず卒業生のアイデンティティを強めるよすがとなることを期待したい。長い道のりであったが、どうか一橋大学一二〇年を記念する日に、本書『一橋大学百二十年史』を刊行できたことを嬉しく思う。

一九九五年七月

執筆分担

細谷 新治	元一橋大学教授	(第一編第一章)
中村 政則	経済学部教授	(第一編第二章・第三章)
米倉誠一郎	商学部教授	(第一編第四章)
井上 義夫	法学部教授	(第二編第一章第一節)
山内 進	法学部教授	(第二編第一章第二節～第五節)
西沢 保	経済研究所教授	(第二編第二章)
尾高煌之助	経済研究所教授	(第二編第三章)
松田 芳郎	経済研究所教授	( )
浜谷 正晴	社会学部教授	(第二編第四章)
西成田 豊	経済学部教授	(第三編第一章)
依光 正哲	社会学部教授	(第三編第二章)
上野 卓郎	法学部教授	(第三編第三章)
矢澤修次郎	社会学部教授	(第三編第四章)

一橋大学百二十年史

— Captain of Industry をめぐる —

編集 一橋大学学園史刊行委員会

発行 一橋大学

東京都国立市中二一

印刷 凸版印刷株式会社

東京都台東区台東一―五―一

一九九五年九月三〇日 発行

非売品©一九九五

正 誤 表

二二九頁 1行目		
二二九頁 6行目	一二月	正
	一月	誤